



2022年12月26日

各 位

会 社 名 株式会社バリューゴルフ
代表者名 代表取締役 社長執行役員 水口 通夫
(コード：3931 東証グロース)
問合せ先 取締役 専務執行役員 渡辺 和昭
(TEL 03-6435-1535)

(訂正・数値データ訂正)「2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2022年6月14日に発表いたしました「2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありますので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

訂正の内容と理由については、本日公表の「過年度の有価証券報告書等の訂正及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正の内容

訂正の箇所には下線を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月14日

上場会社名 株式会社バリューゴルフ 上場取引所 東
 コード番号 3931 URL <https://corp.valuegolf.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 水口 通夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役専務執行役員(氏名) 渡辺 和昭 (TEL) 03-6435-1535
 四半期報告書提出予定日 2022年6月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の連結業績(2022年2月1日~2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	1,092	—	87	74.2	69	67.6	42	121.4
2022年1月期第1四半期	1,021	△9.9	50	—	41	—	19	—

(注) 包括利益 2023年1月期第1四半期 42百万円(118.8%) 2022年1月期第1四半期 19百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	23.70	—
2022年1月期第1四半期	10.76	10.72

(注) 1 2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。2023年1月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっており、比較対象となる会計処理方法が異なることから、売上高の対前年同四半期増減率については記載していません。

2 2023年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第1四半期	2,789	1,103	39.5
2022年1月期	2,369	1,095	46.1

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 1,101百万円 2022年1月期 1,092百万円

(注) 2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2023年1月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年1月期	—	—	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	—	300	39.5	290	53.4	200	61.5	110.68

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2 2023年1月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高の対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年1月期1Q	1,807,000株	2022年1月期	1,807,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期1Q	191株	2022年1月期	191株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年1月期1Q	1,806,809株	2022年1月期1Q	1,797,594株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、当第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。2023年1月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、大きな影響が生じる売上高については、対前年同期比を記載しておりません。

詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間(2022年2月1日～2022年4月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）で新たな変異株による感染の再拡大が生じ、まん延防止措置が発出されたことに加え、原材料価格及び物流費の高騰、半導体部品を含む電子部品等の調達困難、さらにロシアのウクライナ侵攻の影響及び急速な円安等による価格上昇等により、先行きは不透明な状況となっております。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、ゴルフ場利用者数の前年同月比が2月8.6%減、3月1.7%増となりました(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」)。2月は日本海側や内陸で記録的な大雪や積雪があり、強い寒気の影響で月の平均気温が低く、ゴルフをプレーするには厳しい天候が続きましたが、3月以降は概ね天候も良く利用者数も堅調に推移いたしました。COVID-19感染拡大により個人を中心とした少人数での利用が増加傾向となっておりますが、徐々に行動制限が緩和されていけば大人数でのイベント企画やコンペ等の団体客の予約も増えていくと期待されております。

トラベル事業を取り巻く環境におきましては、COVID-19感染拡大防止策の一環として日本を含め多くの国々で海外渡航制限の措置を基本としつつ、感染状況の変化に合わせ、緩和と強化が繰り返されてきました。日本においては、2022年3月から観光目的以外の新規入国が一定条件下で再開されるなど徐々に規制が緩和されつつあるものの、観光目的の入国が引き続き認められない状況が継続しており、訪日外客数は2月が16,700人（2019年同月比99.4%減）、3月が66,100人（2019年同月比97.6%減）となりました。また、出国日本人数も2月が46,932人（2019年同月比96.9%減）、3月が70,700人（2019年同月比96.3%減）とCOVID-19感染拡大前と比較すると激減した状態であり、旅行業界の停滞は続いております。（日本政府観光局「JNTO」）

このような経営環境の下、当社グループはゴルフ事業の更なる拡大と、トラベル事業における収益性の改善を実現させることにより、企業価値の向上を目指してまいりました。当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,092,188千円、営業利益87,957千円(前年同期比74.2%増)、経常利益69,342千円(前年同期比67.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益42,816千円(前年同期比121.4%増)となり、営業利益以下は第1四半期の過去最高益を更新いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、ASPサービス『1人予約ランド』の会員数が引き続き堅調に推移し、2022年4月30日時点では86.9万人(前年同期比13.9%増)となりました。北海道、中部、九州エリアの営業体制を強化すべく、新たに札幌オフィス、名古屋オフィス、福岡オフィスを設置いたしました。同サービスでのシェア拡大するため、契約コース数の増加とプレー枠の確保に注力しつつ、今まで以上にきめ細かなサービス展開を行ってまいります。また、ゴルフ場向け集客支援サービス『ズバツとプラン』の提供を開始いたしました。ゴルフ場において、予約数が確保できずにプレー枠が埋まらない場合、機会損失が発生するため、稼働率の向上は経営上、大きな課題となっております。一方、『1人予約ランド』会員の傾向として、プレー日に近づくほど予約の動きが活発になるという特性があり、この特性を組み合わせ、特定の『1人予約ランド』会員向けにダイレクト販売するものとなっております。すでに当プランでの販売が急増しており、高まる需要に対応すべく販売枠の拡大を行ってまいります。これにより、『1人予約ランド』会員の付加価値はさらに向上し、会員数の増加、サービス規模拡大の加速が期待されます。

ECサービスにおきましては、人気商品の大量入荷や店舗限定でのクーポン券配布の効果により売上高がさらに伸ばいたしました。引き続き、国内外の複数ブランド・メーカーより商品を仕入れることで、ユーザーの需要に対応してまいります。一方、急速な円安やCOVID-19の影響による世界的な原材料価格や物流費用の上昇が発生し、利益の圧迫が課題となっております。そのため、利益率の高い当社オリジナルのプライベートブランド商品を拡充するなど利益の確保に努めました。

レッスンサービスにおきましては、オンコースレッスン(ゴルフ場にて開催するレッスン)受講者アンケートを実施し、レッスンプログラムの見直しを図るなど、ユーザーの満足度向上に努めました。また、新規講師数の増加に注力し、業界最大規模のレッスンサービスのさらなる拡大を継続しております。また、インドアレッスンにおきましては、バリューゴルフ大崎の会員数が堅調に推移し、メーカー主催の試打会やコースレッスンなどのイベントを実施するなど、安定した収益を上げております。レッスン講師も増員し、会員のニーズに合わせたレッスンを実施できるよう体制を強化いたしました。また、会員だけでなく、ビジターにも利用を増やしていただける施設となるよう施設の改善を継続してまいります。

以上の結果、売上高1,006,943千円、営業利益180,086千円(前年同期比25.3%増)となりました。

(トラベル事業)

トラベル事業におきましては、引き続き観光目的での出入国には制限が掛かっており、さらに年明けからのまん延防止措置の影響により、予定していた旅行商材を販売中止にせざるを得ないなど、厳しい状況が続きました。そういった状況下の中、3月にタイの入国制限が緩和されたことに伴い、一時帰国を希望する在日タイ人が増加したり、企業の実習生の入国については許可されるようになるなど、徐々に人の往来が増えてきております。そのため、新たな旅行商材を制作するなど夏以降に急回復が見込まれる旅行需要に向けて準備を進めました。

以上の結果、売上高75,731千円、営業損失58千円(前年同期は営業損失11,088千円)となりました。

(その他の事業)

その他の事業セグメントにおきましては、広告メディア制作事業におけるメインクライアントであるブライダル業界にて、COVID-19感染拡大防止のため招待客を減らしての結婚式を希望するカップルが増えている影響で、結婚式の規模縮小が続いており、広告掲載依頼数も低調な推移をしております。求人媒体につきましては、企業の経済活動活性化に伴う人材不足の影響から、徐々に掲載依頼数が上向いてまいりました。また、スポット案件としてパンフレットを納品するなど、ブライダル媒体の落ち込みをカバーする動きをいたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して419,773千円増加し、2,789,226千円となりました。これは主に売掛金の増加93,514千円、商品の増加362,862千円及び旅行前払金の増加19,365千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して411,446千円増加し、1,685,565千円となりました。これは主に買掛金の増加133,010千円、短期借入金金の増加250,000千円及び旅行前受金の増加36,349千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して8,327千円増加し、1,103,661千円となりました。これは主に配当金の支払いによる利益剰余金の減少36,136千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益42,816千円の計上による利益剰余金の増加8,358千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2023年1月期通期連結業績予想につきましては、当期首より適用している「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等による影響を精査した結果、2022年3月14日に公表した「2022年1月期 決算短信」の通期連結業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日（2022年6月14日）公表いたしました「2023年1月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167,073	1,092,092
売掛金	252,360	345,874
商品	637,432	1,000,294
旅行前払金	21,142	40,507
その他	82,539	115,873
貸倒引当金	△5	△28
流動資産合計	2,160,543	2,594,615
固定資産		
有形固定資産	40,041	38,688
無形固定資産		
その他	15,317	13,104
無形固定資産合計	15,317	13,104
投資その他の資産		
その他	194,549	188,341
貸倒引当金	△40,998	△45,522
投資その他の資産合計	153,550	142,818
固定資産合計	208,909	194,611
資産合計	2,369,452	2,789,226
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,259	360,269
未払法人税等	40,649	20,212
短期借入金	550,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	56,880	57,816
旅行前受金	39,980	76,329
その他	150,014	175,062
流動負債合計	1,064,783	1,489,690
固定負債		
長期借入金	182,206	168,694
資産除去債務	27,129	27,180
固定負債合計	209,335	195,874
負債合計	1,274,119	1,685,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,328	382,328
資本剰余金	374,819	374,819
利益剰余金	335,099	343,457
自己株式	△338	△338
株主資本合計	1,091,909	1,100,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,024	993
その他の包括利益累計額合計	1,024	993
新株予約権	2,400	2,400
純資産合計	1,095,333	1,103,661
負債純資産合計	2,369,452	2,789,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
売上高	1,021,610	1,092,188
売上原価	660,221	701,671
売上総利益	361,388	390,516
販売費及び一般管理費	310,895	302,559
営業利益	50,493	87,957
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	99
賃貸収入	153	153
受取補償金	200	2,500
その他	98	253
営業外収益合計	458	3,007
営業外費用		
支払利息	1,517	1,622
貸倒引当金繰入額	3,635	6,303
支払手数料	726	727
為替差損	3,534	12,792
その他	176	176
営業外費用合計	9,589	21,622
経常利益	41,361	69,342
税金等調整前四半期純利益	41,361	69,342
法人税、住民税及び事業税	5,547	16,666
法人税等調整額	16,473	9,859
法人税等合計	22,021	26,526
四半期純利益	19,340	42,816
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,340	42,816

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)
四半期純利益	19,340	42,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217	△31
その他の包括利益合計	217	△31
四半期包括利益	19,558	42,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,558	42,785

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

・自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループが運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

・他社ポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

・インターネット販売における配送料等に係る収益認識

顧客から受け取る配送料等について、従来は、販売費及び一般管理費と相殺しておりましたが、当該サービスは商品を提供する履行義務に含まれることから、収益として認識し、対応する支払運賃等を従来の販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更しております。

・旅行商品等に係る収益認識

旅行商品等の販売取引において、従来は出発日を基準として収益を認識しておりましたが、手配旅行取引については手配完了日を基準として収益を認識し、企画旅行取引については帰着日を基準として収益を認識する方法に変更しております。

また、手配旅行取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、代理人取引として、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することに変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的な影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は100,058千円減少し、売上原価は63,771千円減少し、販売費及び一般管理費は37,009千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ721千円増加しております。また、利益剰余金の期首残高への影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる利益を分解した情報を表示しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ゴルフ事業	トラベル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	925,159	89,214	1,014,373	7,237	1,021,610	—	1,021,610
セグメント間の内部売上高 又は振替高	79	138	218	1,072	1,291	△1,291	—
計	925,238	89,352	1,014,591	8,310	1,022,901	△1,291	1,021,610
セグメント利益又は損失(△)	143,714	△11,088	132,626	697	133,324	△82,831	50,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業、メディア事業を含めております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△82,831千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ゴルフ事業	トラベル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,006,816	75,731	1,082,548	9,640	1,092,188	—	1,092,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高	127	—	127	1,350	1,477	△1,477	—
計	1,006,943	75,731	1,082,675	10,990	1,093,665	△1,477	1,092,188
セグメント利益又は損失(△)	180,086	△58	180,028	4,239	184,267	△96,310	87,957

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業を含めております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△96,310千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更に伴う影響は、会計方針の変更に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。